

生活保護とベーシックインカム、貧困対策はどちらがいいのか

菅原 大貴 (22011177hs@tama.ac.jp)

松川 正輝 (22011309mm@tama.ac.jp)

1. 目的

本論文の目的は、現在の日本での貧困対策として講じるべき方法を考察する際、生活保護とベーシックインカムのどちらが適しているかという結論を私たちの観点から示すとともに、現行の制度を改良する考察案を示すものである。

2. テーマの選考理由

「ベーシックインカム制度を日本でも導入することで、生活保護や年金が不必要となる。」といった趣旨の発言をしている人物のニュースから、本当に適している制度はどちらなのかという点に非常に興味を持ったため。

3. 結論

私たちは、生活保護のほうが貧困対策に適しているという結論に至った。

論拠の前に、生活保護とベーシックインカム（以下 BI と呼ぶ）の二つの制度の概要について説明する。生活保護は、金銭的な理由で最低限度の生活をおくることが困難である国民に対して必要な保障を施す制度である。対して BI は、すべての国民に一定額の支給をすることで生活の最低限度の保証とする制度である。

この二つの制度を比較する際に注目すべき点は、給付対象となる対象者のことであると考えられる。生活保護では「生活困窮者」が対象となっている

が、BI では「国民全員」が対象となっているため、富裕層にあたる人々も、貧困対策である保証を同じように受け取れてしまう。この点を受けて私たちは、BI の制度には、貧困対策に必要な「公正さ」が足りていないと考えた。

したがって、貧困対策には生活保護が適していると考える。

4. 生活保護制度の改良点の考察

生活保護の問題点として挙げられるものが、「不正受給」である。しかし、不正受給を減らすためにただでさえ受給のハードルが高いこの制度をより厳格化することはできない。そこで、各自治体が生活保護受給者の就労状況、及び大まかな利用金額のみの流れを調査する権限を得ることができれば、不正受給を減らすことができるのではないかと考える。そのために、デジタル化された受給者のデータを利用することも考えられる。また、最低限度の生活を保障する制度を謳っているほどであるから、現金以外の生活必需品を安価、あるいは無料で支給することができるようにすると、受給金の使用用途での問題は噴出せず、より正しい保証の使い方になるのではないかと考える。

生活保護受給のハードルを上げずに、不正利用を抑える方向へ進めることが好ましい制度の在り方であろう。